

年 組 ( ) 名前

記入日 月 日

# ふるさと納税 自治体の貴重な財源

善意の寄付で地方を応援しようと、2008年度に始まった「ふるさと納税」は、ここ数年で利用する人が一気に増え、地方自治体の貴重な財源になっている。しかし、過度な返礼品競争が本来の制度の趣旨を逸脱しているとして、昨年、大きな改正が行われた。

ふるさと納税は、応援したいと思う特定の自治体に寄付すると、それに近い額が住民税などから差し引かれる仕組みだ。だが、豪華な返礼品を前面に押し出し、巨額の寄付を集める自治体も現れた。

■一部の自治体に寄付が集中

大阪府泉佐野市は、ネット

総務省が昨年6月の地方税法改正で、返礼品を「寄付額の3割以下の地場産品」に限定したのは、こうした過度な返礼品競争を抑え込む狙いからだ。2018年度に寄付額が上位だった泉佐野市など4市町は、総務省の自粛要請に従わなかったため、ふるさと納税の制度が使えなくなった。

■施設改修先送り

総務省によると昨年度、ふるさと納税による自治体別の流出額は、横浜市が約

1 自分が住んでいるところ以外の自治体に寄付をすると、その額に近い金額が税金などから差し引かれる制度をなんと言いますか。

2 次の自治体は、この制度によって寄付金を多く集められているとされていますか、それとも、他の自治体への流出額が大きくなっているとされていますか。記事や表から判断して寄付金を集められている自治体に1、流出額が大きくなっている自治体に2、を書きましょう。

・大阪府泉佐野市 ( )	・横浜市 ( )
・北海道根室市 ( )	・大阪市 ( )
・さいたま市 ( )	・佐賀県みやき町 ( )

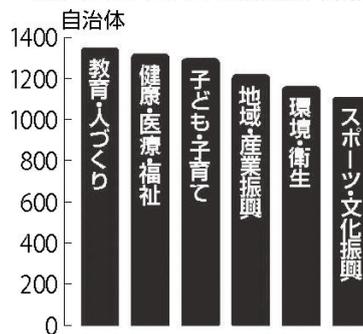
3 以下の部分に1つずつ表やグラフを添えたら、どの表やグラフが適切ですか。それぞれ、番号で答えましょう。

■一部の自治体に寄付が集中 ( )

■施設改修先送り ( )

## (1) ふるさと納税の使い道で選ぶ分野

2018年度、複数回答。総務省の調査を基に作成。使い道が選べる自治体が対象



## (2) ふるさと納税の受け入れ額と件数



## (3) ふるさと納税による住民税の流出額が大きい自治体

自治体名	流出額 (億円)	利用者数 (万人)
1 横浜市	136.7	19.4
2 名古屋市	80.9	10.7
3 大阪市	74.4	11.6
4 川崎市	56.4	9.1
5 東京都世田谷区	53.4	7.1
6 神戸市	44.0	6.7
7 東京都港区	42.5	3.2
8 さいたま市	41.2	6.0
9 福岡市	39.1	5.7
10 京都市	39.0	5.8

※2019年度課税分、総務省の調査に基づく

## (4) ふるさと納税の寄付額が多い自治体

自治体	寄付額	主な返礼品
1 大阪府泉佐野市	135億円	牛肉、ビール、アマゾンのギフト券
2 宮崎県都農町	79億円	牛肉、豚肉、うなぎ
3 宮崎県都城市	74億円	牛肉、豚肉、マンゴー、焼酎
4 佐賀県みやき町	72億円	県産米「夢しずく」、牛肉、ほうれん草、ぶどう
5 佐賀県上峰町	66億円	牛肉、ぶどう、米、うなぎ
6 和歌山県湯浅町	49億円	みかん、はっさく、梅干し、梨
7 佐賀県唐津市	43億円	ハンバーグ、牛肉、鶏肉
北海道根室市	39億円	ウニ、サケ、カニ、ホタテ
8 高知県奈半利町	39億円	シラス、エビフライ、野菜詰め合わせ
10 静岡県藤枝市	37億円	お茶、シイタケ、いちご

※総務省調べ。寄付額は2017年度で、端数切り捨て。返礼品は現在のもの